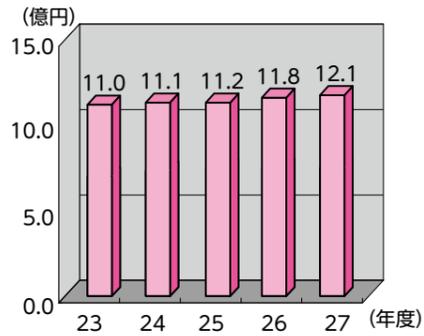
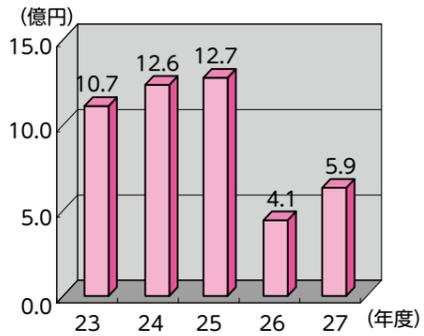


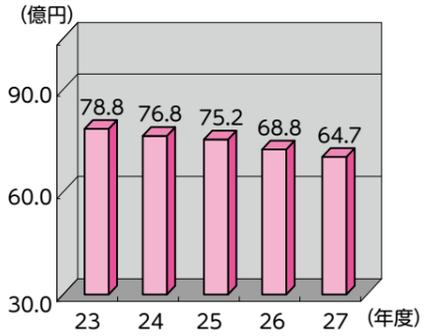
主な経費などの推移 (23~25年度は決算額。26年度は3月補正後予算額。)



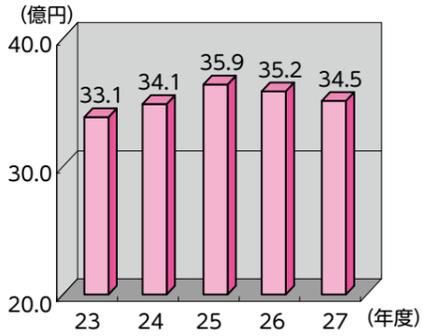
人件費の推移
26年度の退職者が多数だったことから退職手当負担金の増加により人件費が増加しています。



建設事業費の推移
庁舎周辺環境整備事業や写真美術館改修事業、町道改良事業などの影響で昨年度よりも増加しています。



地方債(借金)残高の推移
27年度は約5億9千万円の借入と約9億9千万円の(元金返済を予定しています。借入額が返済額を上回らないように事業実施しておりますので残高は減少傾向にあります。



基金(貯金)残高の推移
将来の財政負担に備え基金の積立てを行っています。27年度は後年度負担に備えて地域振興基金の積立てのほか、各種事業実施のため基金取崩しを予定しています。

平成27年度当初予算での主な事業

当初予算に盛り込まれた主な事業を費目別に紹介します。

- 保育所修繕事業【新規】** 734万円
- 子育て世帯臨時特例給付事業【継続】** 519万円
- 消費税率引上げの影響などを踏まえ、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から、児童一人当たり3千円を支給するもの。**
- 臨時福祉給付金事業【継続】** 1,693万円
- 消費税率引上げの影響による低所得者への影響などを踏まえ、対象者一人当たり6千円を支給するもの。**
- 生活困窮者自立支援事業【新規】** 814万円
- 生活保護に至る前に自立支援の強化を図るため生活困窮者に対し、相談支援事業や住居確保給付金の支給などを行うもの。**
- 民生費** 6,172万円
- 指定管理者制度募集に際し応募者がなかったため、本年度は直営により事業実施を行うもの。**
- お試し住宅事業【新規】** 538万円
- 県外から本町へ移住を検討している方などに、本町の風土や日常生活を体験できるお試し住宅を整備するもの。**

- 総務費** 10,000万円
- 基金管理事業(地域振興基金積立)【新規】** 10,000万円
- 後年度負担などを考慮し、地域振興基金を限度額まで増しを行うもの。**
- 庁舎周辺環境整備事業【新規】** 5,792万円
- 老朽化した教育文化会館の解体及びサブヘッド工移動を行い、庁舎周辺の環境整備を行うもの。**
- 地域おこし協力隊事業【新規】** 454万円
- 地域おこし協力隊制度を活用し、健康事業(ヨガ、健康教室など)を軸とした活動を行うもの(期間は3年間)。**

平成27年度当初予算のあらまし

平成27年度の伯耆町一般会計及び特別会計の当初予算の概要をお知らせします。

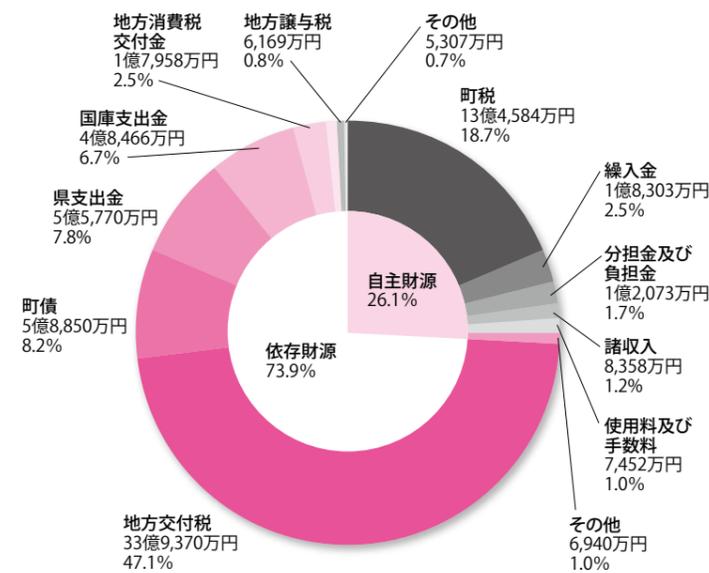
1. 一般会計

《当初予算額》

平成27年度 71億9,600万円
平成26年度 68億9,000万円

比較 3億 600万円(+4.4%)

平成27年度は、国と地方が一体となって取組む「地方創生」がスタートするため、一部補正予算により、総合的な戦略策定、生活弱者対策、消費喚起策、少子化対策や農産物のブランド化支援などに取組みます。町財政におきましては、依然として高い公債費負担や地方交付税が縮減される初年度となり、厳しい状況ではありますが、基金取崩しや有利な地方債の活用などにより、歳入の確保を図り、町民生活に結び付くよう事業を展開していきます。



歳入(収入)

合計 71億9,600万円

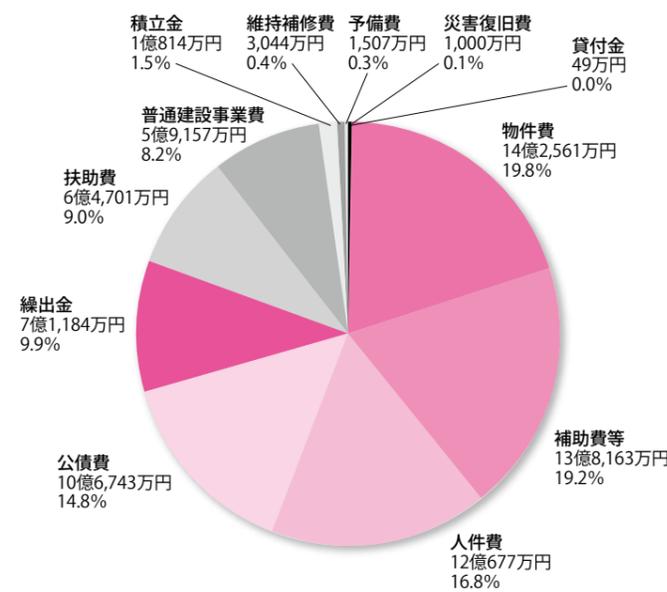
主な特徴

増えたもの

- 庁舎周辺環境整備事業や写真美術館改修事業などのため町債が1億7,280万円増加
- 各種事業実施のため繰入金が1億1,629万円増加
- 消費税率引上げにより地方消費税交付金が7,312万円増加
- ゆうあいパル直営実施のため使用料が4,131万円増加
- 4R推進交付金(ごみ減量関係)、地籍調査事業などの増加のため県支支出金が3,554万円増加

減ったもの

- 公債費部分の増は見込まれるが、合併算定替えによる減額など不明確な要素もあり地方交付税が1億2,324万円減少
- 固定資産税評価替えなどの影響により町税が2,735万円減少



歳出(支出)

合計 71億9,600万円

主な特徴

増えたもの

- ゆうあいパル直営実施、事務機器更新などにより物件費が2億1,834万円増加
- 庁舎周辺環境整備事業、写真美術館改修事業などにより普通建設事業費が1億5,784万円増加
- 後年度負担を考慮して地域振興基金の積増しなどを行うため積立金が8,710万円増加
- 前年度退職者が多数による退職手当負担金の増加により人件費が3,618万円増加

減ったもの

- 近年の繰上返済の影響などにより公債費が1億6,881万円減少
- 県営事業や一部事務組合負担金の減少により補助費等が3,654万円減少
- 障害福祉サービス費などの減少により扶助費が851万円減少